

【書評】

丸川知雄・李海訓・徐一睿・河野正著

『タバコ産業の政治経済学』

(昭和堂、2021年5月、vii+248頁
3,900円+税)

概ね20年ほど前からだろうか、いまや日常生活におけるタバコの存在感が大幅に薄くなった。評者が社会人となった四半世紀前くらいまでは、会議室には吸い殻入りの灰皿が置かれていたし、机でタバコを吸いながら仕事をしている姿は普通であった。飲食店でも着席したまま食後の一服を楽しむものだから、横に座していると臭いで食べている料理の味がよく分からない。しかしそれが当たり前だと思っていた。現在では考えられないことだが、国際線の飛行機の中にも喫煙席が設けられ、機内の後方には煙が充満している状況もあった。それがいままでは分煙が徹底され、ついには飲食店内の全面禁煙が普通になった。飛行機で喫煙すれば警報が鳴る。

本書第4章によると、タバコが日常生活で隅に追いやられる嚙矢となったのは1965年の米国連邦取引委員会によるタバコの広告規制に求められるようだ。50年代からタバコの害について科学的な研究が進んでいたが、当時はタバコ産業が強烈なロビイングで抑え込んでいた。しかし広告が打てなくなったことで、喫煙が「クール」と印象づけることができなくなり、新たな喫煙者を獲得する上で相当ダメージがあったと考えられる。またタバコの健康被害を巡る訴訟など草の根の戦いで徐々にタバコ産業は追い詰められてきた。決定的な転機となったのは2003年に「タバコ規制枠組条約」が世界181カ国によって締結されたことだ。これにて1881年に米国でシガレット（紙巻きタバコ）の自動巻き上げ機が発明されたことに始まる「シガレットの世紀」は終わりの始まりを迎えることとなったのである。

本書はこの1世紀以上にわたるシガレットの栄枯盛衰を供給面から、すなわち市場構造や市場行動という産業論の観点から分析している。本書によれば、こうした観点からタバコに迫った先行研究はごく少ない上にほとんどが20世紀前半を対象に分析したもので、20世紀後半以降の状況については全く手つかずの状態であるという。またタバコは多くの国で専売制が取られており、国家財政と密接な関係があり、純粹に経営的な観点だけで分析できない。書名の通り、政治と経済との相互作用に目を配る必要があり、本書は税制と財政からの分析も含んでいる。とりわけ興味深いのは、シガレットの原料である葉タバコ生産の農村経済の振興、救済に貢献する側面に着目して、その効果を実証的に分析していることである。タバコは喫煙者のみならず、国民経済に大きな関係があることを本書は教えてくれる。

もうひとつ本書の特徴として挙げられるのは、中国のタバコ産業に関する詳細な分析である。WHOのデータでは、2018年の中国の喫煙人口は3億800万人で世界の喫煙人口に占める比率は23%、喫煙率は24.7%であった。中国の世界人口比は19%、世界の平均喫煙率は24%であるから概ね世界の平均よりやや喫煙者が多いところか見える。しかし消費量を見ると話が変わってくる。2020年に世界で消費されたシガレットは5.2兆本、そのうち中国は2兆3912億本を消費し、そのシェアは46%にも及ぶ圧倒的なものだ。豊かになり、一人当たりの本数が多いということだろう。しかし世界の一大タバコ市場である中国について、文化論的な論考はあっても経済・産業の見地から分析した日本語・英語の先行研究は皆無であり、中国語でも客観的な産業論の先行研究は見いだせないとのこと。本書は世界シェアの半分近くを占める極めて重要な中国タバコ産業に関する初の本格的な論考ということになる。

本書は大きく2部構成となっており、第I部（第1章～第4章）は世界のタバコ産業に関して、第II部（第5章～第10章）は中国のタバコ

産業に関して、分析が展開されている。以下、各章の内容を簡潔に紹介していこう。

まず世界的な視野から見たタバコ産業に関する分析からなる第I部である。

第1章「タバコの生産プロセス」はタバコ産業を分析する基盤として葉タバコからシガレットに至る生産プロセスに関する知識を説明している。

第2章「タバコ産業の現代史－BATが世界に与えた影響」は「シガレットの世紀」の発端から現在に至る世界のタバコ産業の歴史の変遷についてまとめている。シガレットの自動巻き上げ機（発明者の名前を取ってボンサック機と呼ばれる）を米国でいち早く採用したデューク社が競合会社を屈服させ、共同出資で設立したアメリカン・タバコ、他方、世界で最初にボンサック機を採用した英国企業ウィルズ社がデューク社同様、英国内の13社を統合して設立したインペリアル、この両社が苛烈な市場競争から脱却するため、部分的な経営統合によって世界市場を分割する協定を結び1902年に誕生したのがブリティッシュ・アメリカン・タバコ（BAT）であった。BATは強大な競争力で世界中の市場に進出し、日本ではBATの脅威に対抗するために民間企業は国の買い上げに応じ、独占専売制へと移行する契機をもたらした。また中国ではBATは確固たる地位を築き、その後戦争に至るまでは市場で支配的な地位を保ち、山東省を葉タバコの有力産地として育て上げるなどその後の中国タバコ産業にも大きな影響をもたらした。BATのうち、米国部分（アメリカン・タバコ）はトラスト解体で分割されるが、2017年時点でもBATはフィリップ・モリスに次いで世界第2位の生産量を誇っている。

第3章「タバコ課税の世界的潮流と中国の税制改革」はまず通常の財と異なり、タバコの消費（喫煙率）は販売価格との間の相関性はあまり強くないことを指摘する。喫煙者は価格が上昇してもタバコの嗜癖性により一定程度購入し続けるということだろう。そしてこのタバコの

性質は国家にとっては安定的に財政収入が期待できる魅力的な課税対象ということになる。またタバコに対する課税方法について国際比較を行い、課税方式の違いが喫煙率に影響を与えることを見出している。従価税、すなわち価格に税率をかけて税金が決定される方式の場合、喫煙者は価格が上昇した場合、低価格製品への代替を選択して喫煙を続ける可能性が高い。他方、従量税はいかなるタバコに対しても一定の税金が徴収されるため、税率を上げれば明確に喫煙を減らす効果がある。とりわけ青少年が購入することが多い低価格製品は従価税の場合は税負担が小さく喫煙抑止効果は限定的であり、従量税の方が望ましいということになる。実際、中国ではかつては従価税を中心とする税制であったが、近年健康意識の高まりとともに従量税を導入するようになったと指摘する。

第4章「タバコと健康の政治」は健康面の問題からタバコ産業への規制強化が進んできた経緯について、米国と日本に焦点を当てて分析している。米国ではタバコへの規制強化が市民、州政府、裁判所、医師会などによって内発的に作られたのに対し、日本は国際社会からの圧力によって受動的に規制強化がなされたと指摘している。日本で積極的な規制強化が行われなかった一因として、タバコ政策に関しては専売制による徴税という点で所管する大蔵省が強力な権限を有しており、医療行政を所管する厚生省、米国では医療費増大を理由にタバコメーカーに損害賠償請求を起こした地方政府などが規制強化に向けた影響力を発揮しなかった点に着目している。他方で、我が国のタバコ規制は先進国の中では最低レベルであるにもかかわらず、喫煙率の下落幅が大きい国のひとつとなっている。その理由は示されていないが、所得の向上と歩調を合わせて需要が拡大する上級財たるタバコが経済不振が続く我が国では吸いたくても吸えない人々（特に若者）が増えているということだろうか？いまや我が国の成人の喫煙率は2割を切り、世論調査では6～7割が受動喫煙防止のための喫煙規制強化に賛成と答える

状況である。それにもかかわらず、そうした法案は自民党議員の大半が反対し、骨抜きになってしまう。タバコ産業に従事するのは全有権者の0.06%に過ぎないが、そうした勢力が国民の大半の意向および健康の増進に沿う方策の推進をブロックできるというのは民主主義のあり方として大きな問題だという本章最後の指摘は重く受け止めるべきだろう。

続いて第Ⅱ部、中国のタバコ産業に関する分析である。

第5章「計画経済体制下のタバコ産業」は清朝末期から中華民国期にかけて中国のタバコ市場で覇を競っていた多国籍企業のBATと南洋兄弟や華成といった民族資本が人民共和国内成後に公私合営を経て国有化されていった過程を分析している。そして国有化の後、BATや南洋兄弟が開発した主要産地である山東省、河南省、安徽省は1975年時点でも全国の5割の生産を占める重要な産地であり続け、両社が葉タバコ生産地に設置した再乾燥工場も引き継がれるなどBATや南洋兄弟らの遺産は人民共和国のタバコ産業の発展に貢献し続けたと評価している。他方で、農村にシガレットをあまり供給できず、質的にも低質な製品しか供給できなかったという点で限界もあったこと、1980年代に入ると各地で地元産シガレットが増加、山東省シガレットの販路が縮小したことを指し、BATと南洋兄弟の遺産の価値は1980年代までに失われたと結論付けている。

第6章「シガレット産業の成長と『計画』の難航」も第5章同様、計画経済体制期のタバコ産業が計画、すなわち国家管理の下にどのように組み込まれていったかについて大手メーカーではなく中小メーカーに注目して分析を展開している。中央政府のシガレット産業に対する姿勢が時期によって計画への統合と地方政府への移管で揺れ動いたため、地方政府の庇護の下、中小メーカーは命脈を保ち続けた。70年代には計画内と計画外のシガレット工場が並立し、加えて手工業シガレット工場までもが存在する状況であった。計画外工場が存在した理由は技術

的な参入障壁が低く、また低価格の製品を供給していたことがあるが、より重要な理由として地方財政が地方国有企業からの財政収入に依存していたことを指摘している。葉タバコとシガレットにかかる税金は金額も大きく、地方財政に寄与するところが大きく、1994年の分税制改革が断行されるまで地方政府の重要な財政収入源であり、地方政府は地元のシガレット工場を支援し続けた。かつて「諸侯経済」という言葉があったが、その例としてタバコはよく挙げられた。現地調査に出かけた際の宴会で、しばしば地元銘柄のタバコを差し出されるたびに「諸侯経済」の話を思い出したものだが、本章の分析からその背景が良く分かった。1980年には中国煙草総会社が設立されタバコ専売制が導入されたものの、シガレット生産・販売の利益が中央財政に帰属することを嫌い、多くの省は総会社の計画内に移行しなかった。しかし計画外のメーカーの存在は80年代以降にはシガレットの生産過剰、その結果としての赤字問題を引き起こし、更には新興ながら良質の葉タバコ産地である雲南省などの地域は葉タバコの省外移出を嫌がり、その結果山東省など従来の有力なシガレット産地が葉タバコの調達に支障を来たし産地の衰亡を招いたりした。

第7章「2000年代以降のシガレット産業の再編と競争」は第6章の後日談、2000年代以降の中国のタバコ産業の推移、専売制の施行後もなお146社（2001年時点）のシガレットメーカーが乱立する状況から企業が再編されていく過程を分析している。2003年から数年間で進められた再編の成否を決めたポイントはシガレット生産を担う中煙工業と、地域でのシガレットの販売を管轄する省煙草専売局・会社と組織的に分離したことと指摘する。これによってシガレット流通業が地元銘柄を売るインセンティブは薄れ、人気のある他省の銘柄を多く販売することが業績向上につながる構造と変わり、2003年には総販売量の29.3%に過ぎなかった省間取引は2013年には55.9%にまで上昇した。自給自足的な色彩の強かった中国タバコ市場全体がようやく

くひとつの市場として統合され、その中で有力ブランド同士が競争する状況となったと評価している。しかし行政主導の再編には限界もあり、国家煙草専売局は各省に生産量を割り当て、弱小の省のメーカーは生産割当量を使って競争力のあるブランドのシガレットの生産を受託する形で各省でメーカーが温存された。地方政府にとってシガレット産業が税源として依然として重要であったことが背景にあるが、この体制では競争が不十分であり、(タバコ産業の発展を目指すならば)各メーカーに外部の資本も取り込んで中国煙草総公司から経営的にも独立させるべきとまとめている。

第8章「葉タバコ産地の変遷」では、シガレットの原料となる葉タバコ生産に関する国家の管理体制の実態と経済発展とともに葉タバコ産地が変遷してきた背景要因について分析している。葉タバコ、なかでもシガレット原料となる黄色種は1950年に国家計画に含まれることとなったが、多くの期間において国家は葉タバコ農家に対する支援を行ってきた。その理由は、葉タバコは食糧との間で農地を巡る競争関係にあり、葉タバコ供給量を確保するために農家への所得補助(食糧などの現物支給を含む)、更には化学肥料や葉タバコの乾燥に用いる燃料の供給などが行われてきた。70年代末までは葉タバコの作付面積はほぼ一貫して増加してきたが、80年代から90年代後半の期間は買付価格の変動や地方政府の干渉などの影響で葉タバコ生産の経済性的変化に応じて作付面積と生産量は大きな変動を繰り返すようになった。1997年の生産過剰を受け、1998年以降は「市場経済に基づく計画的な作付」に変わり、量よりも品質を重視する競争へと転換したとする。70年代まで葉タバコの生産上位2省は山東省と河南省であったが、90年代以降は雲南省と貴州省が取って代わっている。それは山東省で野菜産地が成長したように、より経済性の高い作物の栽培が優先され、葉タバコ生産は平地から丘陵地・山地へと、東部から中西部に、経済発展の進んだ地域から遅れている地域に移行したことの帰結

であると分析している。

第9章「救貧作物としてのタバコ-雲南省を中心に」は葉タバコ生産による農村の貧困脱却効果について中国最大の葉タバコ生産地である雲南省を事例に分析している。葉タバコは第8章で指摘された通り、食糧など他の作物と競合関係にあるが、他の農産物を作るには不向きで交通も不便だが、(収穫に人手を要するため)農村人口が多いような地域、すなわち通常であれば貧困に悩まされるような地域で貴重な収入源となる。雲南省に存在する県について、その県が貧困県になるかどうかを県内総生産に占める第2・3次産業の比率、様々な農作物に関する特化係数を説明変数として回帰分析を行っている。分析から、葉タバコ生産は貧困脱却効果を持つが、野菜や特産物、第2・3次産業など、更に有利な農作物ないし産業の発展可能性があるならば、葉タバコはそれらに道を譲るという結論を得ている。

最後の第10章「葉タバコ農業の大規模化」はページ数こそ少ないものの、四川省、雲南省、河南省における葉タバコ農家(企業)での現地調査で得られた知見を基に、葉タバコ農業において進行している従来の零細経営から大規模経営への発展プロセスとその経済合理性について興味深い分析を展開している。河南省では各村民が一旦農地請負権の分配を受けるものの、それをひとつの経営体に集約し、大規模経営を行っているのに対し、雲南省では各農家がそれぞれの農地での栽培を請け負いつつ、全体としては煙草公司与農民專業合作社の指導の下、各農家が柔軟に協力しながら大規模経営のメリットを実現しているとする。一見、河南省の農業企業的な生産の方が資本主義的に見えるが、農地請負権を企業に預託した農家は自ら企業の労働者として働く場合が多く(そしてそうした農家のほとんどが高齢である)、実際のところ貧困削減事業である、と喝破するあたりはフィールドワーカーとして高い実力を持つ筆者ならではの慧眼である。

以上のように、本書はタバコ産業に関わる諸

問題を幅広く取り上げ、歴史的な経緯、税制や産業政策などの制度も踏まえた上で、様々なデータから実証的に分析している。研究の大きな空白を埋めたばかりでなく、タバコ産業に関する今後の研究に対して分析すべき論点を明確に提示した点も本書の貢献として挙げることができる。

とは言え、産業の研究者としてはいくつか注文を付けたい気持ちがないわけではない。以下、述べていく。

第一点は、第Ⅰ部で展開した世界のタバコ産業に関する分析と第Ⅱ部の中国の分析との比較考察をより深めることである。あとがきで述べられているが、本書の契機となった研究プロジェクトは葉タバコ生産がテーマであったが、葉タバコという財の特質を理解するためにはシガレット生産を理解する必要がある、そうすると現在だけにとどまらず過去の経緯を知る必要があり、過去の中国のシガレット生産を知るためにはそもそも世界の過去のシガレット生産と葉タバコ生産の関係を理解する必要があるという形で、芋ずる式に研究範囲が広がったようだ。過去については歴史研究の蓄積を用いて、世界と中国の違い、関係性を比較考察しているが、人民共和国内閣以降については世界と中国の分析は交わらない。しかしタバコ規制と喫煙人口の減少という状況に直面しつつある中国のタバコ産業の現状と今後について、一足早くそうした厳しい状況に追い込まれた世界の状況と比較分析することは有益な示唆を得ることができるのではないかと。本書の第2章にはBAT、あるいは日本のJTが食料品事業などの多角化に活路を見出そうと苦労した様子などの記述があるが、中国は今後どのような発展戦略をとるのか、世界の経験から展望するということだ。

第二点は、シガレット生産に関する産業分析

の追加である。上で述べた通り、研究プロジェクトの出発が葉タバコ生産に関する研究に始まることから、第8章から第10章の3章が葉タバコに関する論稿となっている。しかし葉タバコよりも一般的には重要ではないかと思われるシガレット生産に関する産業分析は手薄の感が否めない。主に産業政策と産業組織の変化に関する分析止まりで、シガレット生産の企業経営分析が抜けている。世界についても、中国についても、である。シガレット生産のコスト構造はどのようなものなのか、差別化戦略と広告戦略はどうか、販売網管理の実態、そしてタバコ規制の下での企業経営の変化と対応、こういった論点に関する分析を是非目にしたい。

第三点は、この研究の継続である。本書は「シガレットの世紀」の総括をすることを目指しているとあり、それに成功している。他方で全体を通底する印象であるが、本書からはタバコ産業の本格的な社会科学的分析の一里塚でありながら終着点のような雰囲気を感じ取ってしまう。第4章には、「中国より後発の途上国でも同様にシガレット消費の減少がすでに始まっている」とし、その根拠として喫煙率の低下を挙げている。しかし途上国では人口全体が伸びているので喫煙率が低下していても、喫煙人口は現状では引き続き、伸びている。しかも当然その多くは若者である。一旦喫煙習慣がつくと嗜癖性からなかなか脱出できないため、タバコ産業の落日までは意外とまだ時間があるのではないかと。折角素晴らしい研究上のマイルストーン（標石）を打ち立てたのだから、そこにもう墓碑銘を刻むのは惜しい。今後の更なる研究の進展を期待したい。

堀井 伸浩（ほりい のぶひろ・九州大学）